



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5351 URL <https://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 弘 (TEL) 03 (6265) 1600
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	119,067	15.9	10,233	69.2	10,659	68.6	6,225	82.1
2018年3月期	102,749	△0.9	6,049	△4.7	6,322	△0.7	3,419	△5.1

(注) 包括利益 2019年3月期 6,175百万円 (31.9%) 2018年3月期 4,679百万円 (△1.2%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	666	68	—	—	11.9	9.8	8.6
2018年3月期	※364	90	—	—	7.0	5.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 48百万円 2018年3月期 64百万円

※2017年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2019年3月期	111,227	—	62,385	—	48.9	5,825	89
2018年3月期	106,479	—	57,470	—	47.0	※5,354	09

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,405百万円 2018年3月期 50,000百万円

※2017年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,288	△1,179	△2,286	11,347
2018年3月期	1,578	△1,623	△3,011	10,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2018年3月期	—	—	3	50	—	—	747	21.9	1.5
2019年3月期	—	—	60	00	—	—	135	20.2	2.4
2020年3月期(予想)	—	—	65	00	—	—	65	20.2	—

※2017年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	60,300	2.0	4,600	△11.7	4,900	△11.8	2,800	△24.4	299	83
通期	125,300	5.2	9,800	△4.2	10,000	△6.2	6,000	△3.6	642	49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,429,366株	2018年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2019年3月期	90,792株	2018年3月期	90,691株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,338,631株	2018年3月期	9,371,550株

※2017年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要
2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,084	23.3	5,852	209.9	6,694	149.9	5,334	158.4
2018年3月期	65,778	△5.5	1,888	△42.1	2,679	△26.3	2,064	△14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	571.25	—
2018年3月期	220.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	80,737		45,565		56.4		4,879.23	
2018年3月期	76,213		41,712		54.7		4,466.64	

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,565百万円 2018年3月期 41,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況.....	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、期末にかけて企業業績がやや弱含んだものの、雇用情勢の安定と個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復を続けてまいりました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、通期の粗鋼生産は前期比1.9%減少の1億289万トンとなりました。

当期の連結成績につきましては、前年度より急騰しておりました耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだことに加えて、耐火物の拡販とコークス炉更新工事の売上計上によって売上高は1,190億67百万円と前期に比べ163億17百万円(15.9%)の増収となりました。

損益面では耐火物の価格スプレッド回復と販売数量増加に伴う生産部門での固定費回収・コストダウンが寄与し、営業利益は102億33百万円と前期に比べ41億83百万円(69.2%)、経常利益は106億59百万円と前期に比べ43億37百万円(68.6%)のそれぞれ増益となりました。また、愛知県瀬戸市の遊休地売却による固定資産売却益等6億15百万円を特別利益として、老朽資産の撤去費用等10億35百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は62億25百万円と前期に比べ28億6百万円(82.1%)の増益となりました。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、耐火物原料価格の上昇に対応した販売価格への転嫁と、国内鉄鋼・非鉄及び海外向けの拡販が進んだこと等により、当期の売上高は931億2百万円と132億71百万円(16.6%)の増収となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、コークス炉更新工事の売上を計上したことにより、当期の売上高は239億50百万円と31億26百万円(15.0%)の増収となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は20億14百万円と81百万円(3.9%)の減収となりました。

なお、上記の経営成績を踏まえ、2018年9月6日に公表した2019年3月期末の配当予想を1株当たり60円から15円増額し、1株当たり75円とします。これにより、2019年3月期の年間配当金は1株当たり135円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」の増加等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ47億47百万円増加し、1,112億27百万円となりました。

負債は、「未払法人税等」の増加と「退職給付に係る負債」の減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、488億41百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ49億15百万円増加し、623億85百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比7億26百万円増加し、113億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は42億88百万円(前年同期比171.6%増)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」102億39百万円、「減価償却費」23億44百万円等による増加と、「売上債権の増減額」△44億3百万円、「たな卸資産の増減額」△20億34百万円、「法人税等の支払額」△14億41百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は11億79百万円(前年同期比27.4%減)となりました。これは主に「有形固定資産の売却による収入」13億69百万円等による増加と、「有形固定資産の取得による支出」△20億90百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は22億86百万円(前年同期比24.1%減)となりました。これは主に「長期借入れによる収入」13億4百万円等による増加と、「長期借入金の返済による支出」△15億28百万円、「短期借入金の純増減額」△7億58百万円、「配当金の支払額」△9億80百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ROS (%)	5.2	5.1	6.1	6.2	9.0
ROE (%)	7.3	6.3	7.8	7.0	11.9
自己資本比率 (%)	41.1	42.6	44.8	47.0	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	18.3	26.8	24.3	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.3	4.9	3.5	10.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	20.6	32.3	11.7	34.4

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済につきましては、日米の通商交渉の行方と消費税増税後の景気動向に不透明感はあるものの、概ね堅調に推移することが予想されます。一方海外においては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱といった未解決の不安定要因が数多く存在しており、世界的な景気減速が懸念される状況にあります。

当社グループにおける国内市場及び海外市場の今後の状況につきましては、国内市場は基本的に安定した環境の中で推移するものと見込まれますが、海外市場においては様々な不安定要因の顕在化によって大きな環境変化が生じるものと見込んでおります。

現時点では2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,253億円、営業利益98億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792	11,569
受取手形及び売掛金	31,636	34,970
電子記録債権	1,765	2,644
有価証券	1,104	5
商品及び製品	8,316	9,988
仕掛品	5,026	4,495
原材料及び貯蔵品	6,908	7,612
その他	1,105	965
貸倒引当金	△109	△85
流動資産合計	65,547	72,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,859	38,834
減価償却累計額	△26,380	△25,487
建物及び構築物（純額）	14,478	13,347
機械装置及び運搬具	55,746	55,947
減価償却累計額	△51,164	△50,911
機械装置及び運搬具（純額）	4,582	5,036
土地	9,394	8,779
リース資産	31	145
減価償却累計額	△26	△143
リース資産（純額）	4	2
建設仮勘定	424	859
その他	3,156	3,487
減価償却累計額	△2,586	△2,940
その他（純額）	569	546
有形固定資産合計	29,455	28,572
無形固定資産		
その他	377	341
無形固定資産合計	377	341
投資その他の資産		
投資有価証券	8,985	8,074
繰延税金資産	461	451
退職給付に係る資産	519	512
その他	1,355	1,308
貸倒引当金	△223	△202
投資その他の資産合計	11,099	10,146
固定資産合計	40,932	39,059
資産合計	106,479	111,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,525	14,983
電子記録債務	326	1,104
短期借入金	12,404	11,516
リース債務	1	1
未払金	2,224	2,709
未払費用	1,937	2,273
未払法人税等	698	2,125
未払消費税等	104	634
賞与引当金	1,184	1,397
製品保証引当金	2	0
その他	1,454	781
流動負債合計	35,864	37,526
固定負債		
長期借入金	4,293	4,170
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,223	1,134
役員退職慰労引当金	467	377
環境対策引当金	116	114
退職給付に係る負債	4,500	3,188
長期預り保証金	2,158	2,148
資産除去債務	157	-
その他	224	179
固定負債合計	13,144	11,314
負債合計	49,009	48,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,151	5,151
利益剰余金	40,577	45,822
自己株式	△306	△307
株主資本合計	48,721	53,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	1,183
為替換算調整勘定	378	41
退職給付に係る調整累計額	△863	△786
その他の包括利益累計額合計	1,278	438
非支配株主持分	7,469	7,980
純資産合計	57,470	62,385
負債純資産合計	106,479	111,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	102,749	119,067
売上原価	84,000	95,637
売上総利益	18,749	23,430
販売費及び一般管理費	12,699	13,196
営業利益	6,049	10,233
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	197	254
保険配当金	72	71
持分法による投資利益	64	48
為替差益	—	31
その他	265	244
営業外収益合計	620	672
営業外費用		
支払利息	134	126
為替差損	59	—
その他	154	120
営業外費用合計	348	246
経常利益	6,322	10,659
特別利益		
固定資産売却益	7	572
投資有価証券売却益	14	0
関係会社出資金譲渡益	43	—
退職給付制度終了益	—	42
特別利益合計	66	615
特別損失		
固定資産処分損	91	422
減損損失	64	493
環境対策費	75	35
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	—	84
特別損失合計	235	1,035
税金等調整前当期純利益	6,152	10,239
法人税、住民税及び事業税	1,452	2,871
法人税等調整額	64	177
法人税等合計	1,517	3,048
当期純利益	4,635	7,190
非支配株主に帰属する当期純利益	1,215	964
親会社株主に帰属する当期純利益	3,419	6,225

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,635	7,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△649
為替換算調整勘定	10	△426
退職給付に係る調整額	69	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△8
その他の包括利益合計	44	△1,015
包括利益	4,679	6,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,331	5,382
非支配株主に係る包括利益	1,347	793

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	37,861	△5	46,307
当期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する当期純利益			3,419		3,419
自己株式の取得				△301	△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,715	△301	2,414
当期末残高	3,300	5,151	40,577	△306	48,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,836	449	△922	1,363	6,515	54,186
当期変動額						
剰余金の配当						△703
親会社株主に帰属する当期純利益						3,419
自己株式の取得						△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△70	58	△85	954	869
当期変動額合計	△73	△70	58	△85	954	3,283
当期末残高	1,763	378	△863	1,278	7,469	57,470

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	40,577	△306	48,721
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			6,225		6,225
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,245	△0	5,245
当期末残高	3,300	5,151	45,822	△307	53,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,763	378	△863	1,278	7,469	57,470
当期変動額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する当期純利益						6,225
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△579	△337	77	△839	510	△329
当期変動額合計	△579	△337	77	△839	510	4,915
当期末残高	1,183	41	△786	438	7,980	62,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,152	10,239
減価償却費	2,330	2,344
減損損失	64	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	109	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△601	△1,211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△99	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	216
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	48	18
受取利息及び受取配当金	△218	△276
支払利息	134	126
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△48
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△572
固定資産処分損益 (△は益)	91	422
売上債権の増減額 (△は増加)	268	△4,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,387	△2,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,071	327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△247	533
未払金の増減額 (△は減少)	△1,452	△279
未払費用の増減額 (△は減少)	41	409
前受金の増減額 (△は減少)	261	△330
その他	△381	△320
小計	3,123	5,548
利息及び配当金の受取額	246	306
利息の支払額	△135	△124
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,656	△1,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	4,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△61	41
有価証券の純増減額 (△は増加)	899	—
有形固定資産の取得による支出	△2,340	△2,090
有形固定資産の売却による収入	138	1,369
無形固定資産の取得による支出	△92	△74
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	36	0
預り保証金の受入による収入	0	0
長期貸付金の回収による収入	151	31
預り保証金の返還による支出	△402	△404
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入	29	—
その他	26	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△742	△758
長期借入れによる収入	800	1,304
長期借入金の返済による支出	△1,722	△1,528
社債の償還による支出	△40	—
配当金の支払額	△703	△980
非支配株主への配当金の支払額	△252	△278
自己株式の取得による支出	△301	△0
その他	△49	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,011	△2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,006	726
現金及び現金同等物の期首残高	13,627	10,620
現金及び現金同等物の期末残高	10,620	11,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった品川ゼネラルサービス株式会社及び品川化成株式会社は、品川ゼネラルサービス株式会社を存続会社として合併し、品川ゼネラル株式会社に商号変更いたしました。本合併は、連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度間の一部移行について)

当社は、2018年6月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度の特別利益として42百万円計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	79,830	20,823	2,095	102,749	—	102,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	82	16	141	△141	—
計	79,872	20,906	2,112	102,891	△141	102,749
セグメント利益	5,528	561	1,058	7,148	△1,098	6,049
セグメント資産	79,778	11,708	10,165	101,652	4,827	106,479
その他の項目						
減価償却費	1,772	121	406	2,300	30	2,330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,838	134	30	2,003	0	2,003

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,827百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	93,102	23,950	2,014	119,067	—	119,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	56	11	94	△94	—
計	93,129	24,007	2,025	119,161	△94	119,067
セグメント利益	9,667	763	1,034	11,464	△1,231	10,233
セグメント資産	86,962	10,982	8,123	106,069	5,157	111,227
その他の項目						
減価償却費	1,803	121	414	2,339	4	2,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,683	134	31	2,849	—	2,849

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,157百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

関連情報

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
86,121	12,100	4,527	102,749

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
99,548	14,109	5,408	119,067

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他
 その他の地域・・・米国、その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,354.09円	5,825.89円
1株当たり当期純利益金額	364.90円	666.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,419	6,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	3,419	6,225
期中平均株式数(株)	9,371,550	9,338,631

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。